

帰宅困難者
対策

日頃の準備で帰宅時の混乱を防ぎましょう

大地震などの災害が起きたとき、鉄道などの公共交通機関が運休して多数の帰宅困難者が発生します。ターミナル駅周辺や主要な道路などの大混雑や物資の不足、情報の混乱などから人々の身を守るためには？



JR新宿駅構内。帰宅困難者対策訓練の様子。(提供=東京都)

官民で取り組む対策と 職場や家庭での準備

東日本大震災では、首都圏の鉄道で大部分が運行を停止しました。道路の大渋滞も発生したことから、通勤通学者の多くが帰宅困難となり、その数は首都圏で515万人に及びました。

もし、首都直下地震のような大地震が発生したら、その数はさらに膨れあがるのが予想されます。道路沿いでは、トイレ、食料、飲料水などの不足が深刻化し、避難所でのスペースが不足し、備蓄物資が底をつくことも心配されます。

国では、各自治体をはじめ、鉄道事業者や都市開発事業者などで構成される都市再生緊急整備協議会(官民協議会)を通じて、帰宅困難者や避難者の安全を確保するための対策を進め

ています。

帰宅困難者対策は、行政だけの取り組みには限界があり、民間企業や一般の方々にも取り組んでいただくべき問題と考えています。まず、帰宅困難となつた方が身を守るように、民間のビルや首都圏のターミナルなどで受け入れられる機能を確保することが必要です。

東日本大震災では、人々がコンビニやスーパーなどに殺到し食料や日用品がなくなつてしまいました。企業などに十分な物資の備えがあれば、パニックを緩和できるとの考えから、備蓄倉庫を用意していただくことも対策の柱です。

また、交通機関の正確な運行状況をタイムリーに提供する情報伝達施設(デジタルサイネージ)を整備することで、心理的不安を取り除き、段階的な帰宅につなげることも必要です。

さらに、職場や家庭でも、日ごろから「もし外出時に大地震にあったらどうするか」を想定し、考えられる対策を備えていただくことが大切です。

基本となる対応策は3つです。まず、むやみに移動を開始せず、落ち着いて正確な情報を収集すること。2つ目は、無理に帰宅を急がなくてもいいように、家族の安否を確認できる手段(災害用伝言ダイヤルなど)を決めておくことが有効です。その上で、職場や学校に1〜3日間程度はとどまれるような備え(飲料水や食料など)をしていただ

くこと。3つ目は、徒歩での帰宅ルートをあらかじめ決めておき、自分自身の不安を和らげるための心がけが大切です。

安全・安心な都市づくりとなるよう、自治体、民間企業、そして国民の皆さんのご協力をいただきながら、帰宅困難者対策を進めていきたいと考えています。



都市局 まちづくり推進課
官民連携推進室
課長補佐
小路 剛志

TOPIC

支援物資を円滑に届けるために

東日本大震災では、各地から届く支援物資を集積するための拠点(以下:物資拠点)の不足などから、避難所で必要とされる支援物資がスムーズに届かないといった混乱が生じました。

この反省をふまえ、物流業務に精通した民間事業者のノウハウや物流施設を活用して、災害に強い物流システムの構築を目指します。具体的には、関東、東海、近畿、中四国・九州で、物資拠点として活用可能な民間物流施設を395カ所選定しています。また、支援物資がスムーズに各避難所に届く体制を整えるため、自治体と物流事業者団体などとの間で、物資拠点の運営などに関する協力協定が締結されるよう働きかけるとともに、自治体や民間事業者と連携した防災訓練などを行っています。



主要駅	東日本大震災発生時の 帰宅困難者数※1	首都直下地震における 帰宅困難者の想定※2
新宿駅	約9,000人	約90,000人
渋谷駅	約6,000人	約100,000人
横浜駅	約5,000人	約70,000人
東京駅	約1,000人	約140,000人

※1警視庁発表(21時時点) ※2東京都内については、「首都直下地震による東京の被害想定」(平成18年)による。横浜駅については、横浜市防災計画における西区内の数値。